

## 菅新政権に望む

**日** 本を取り巻く内外の情勢が大きく変動を続ける中、菅義偉内閣が9月に発足した。新型コロナウイルス感染症対策と経済の両立、令和3年度予算編成に密接に絡む医療・介護関連の特別対策、薬価基準改定、介護報酬改定について注目していきたい。

2019年の合計特殊出生率は1・36で政府の希望合計特殊出生率1・8を大きく下回り、出生数86・5万人、死亡数138・1万人と、わが国の人口は51・6万人の自然減となっている。婚姻数59・9万件に対し離婚数は20・8万件にのぼり、子育て環境への影響が危惧される。

菅首相は、妊娠・出産への経済的支援の観点から現在保険適用外の人工授精、体外受精・顕微授精の保険適用の検討を指示している。不妊治療の有効性、適正な費用の算定など、被保険者の立場に立った保険適用と公費負担の関わりのある方について丁寧な論議を求めていきたい。

高齢化の進行が続き、本年9月

の65歳以上人口割合は28・7%と、世界2位の高齢化国イタリアの23・3%を5ポイント以上も上回っており、また、医療費や介護サービス費をより多く必要とする75歳以上の後期高齢者の割合も14・9%に達している。

被用者保険1人当たり医療費は、新型コロナウイルスの感染拡大により3月▲3・70%、4月▲12・38%、5月▲14・31%と減少幅が拡大していたが、6月には▲4・85%と減少幅が下がった(対前年度比)。

また、後期高齢者1人当たり医療費は現役世代に比べて減少幅が小さく、3月▲0・54%、4月▲7・82%、5月▲11・2%で、6月は▲1・97%に止まっている(対前年度比)。

こうした変化の要因分析、また今後の受診動向や診療報酬請求の変化の要因分析を行い、今後の動向を注視する必要がある。

後期高齢者の受診時一部負担については、年齢による区分ではなく負担能力に応じた適切な負担、現役世代層の過重な負担の回避

の観点から、原則2割負担とすること、現役並み所得者の給付費に対する国庫負担の実現について理解を求めていきたい。

診療報酬関連では、オンライン診療拡大に伴う医療の質の適正の確保、来年4月の薬価基準改定の実施を、介護関連では第8期介護保険事業計画の策定と絡めて介護サービス計画(ケアプラン)作成に係る定率負担導入を求めていくこととしたい。

新型コロナウイルス緊急事態宣言発令、自粛措置等は企業業績や被保険者の賃金収入に大きな影響を及ぼしており、休業による標準報酬月額が急減した者について4、7月分の特例改定が講じられている。8月以降分についても特例措置の延長が予想されるので、予備費による財政支援が必要である。

幸い8月に発足した自民党有志議員による「国民皆保険を守る国会議員連盟」にも理解とご支援をいただき、粘り強く実現に向けた努力を重ねていきたい。